

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

多職種医療者によるがん就労支援促進のためのアクションチェックリストの開発
就労支援の共通基盤となるべき基本的要素

研究分担者 高橋 都

国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部長

研究要旨

医療機関におけるがん患者就労支援の包括的な仕組みの構築に向け、就労支援の共通基盤となるべき基本的要素を検討する目的で、がん診療連携拠点病院に勤務する多職種医療者を対象とする質問紙調査を実施した。

対象は、がん診療連携拠点病院計 19 施設において、がん診療に携わっている多職種の医療者 389 名。勤務先は、現在ハローワークと社会保険労務士の両方との連携がない、または一方とのみ連携がある病院とした。がん患者就労支援アクションフレーズ計 50 項目について、自己記入式質問紙調査を用いた横断研究を行った。探索因子分析の結果、多職種アプローチにより「患者の職場での心身のセルフケア能力を高める」、治療と仕事を両立できるよう、「患者の職場環境の支援獲得能力を高める」の 2 因子 26 項目を抽出した。

分担研究者

吉川悦子 日本赤十字看護大学・地域看護学・准教授
澤祥幸 岐阜市民病院・がんセンター・診療局長
青儀健二郎 四国がんセンター・乳腺外科・化学療法科医長/外来化学療法室室長/臨床研究センター臨床研究推進部長/臨床試験開発室長
久村和穂 金沢医科大学・医学部腫瘍内科学・講師
岩田広治 愛知県がんセンター中央病院・乳腺科・副院長/乳腺科部長
鈴木聡 石巻赤十字病院・呼吸器外科・副院長
宗本義則 福井県済生会病院・外科・外科主任部長/集学的がん診療センター長

研究協力者

加藤明日香 国立がん研究センター・がん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部・特任研究員
吉川徹 労働安全衛生総合研究所・過労死等調査研究センター・統括研究員
高原悠子 名古屋第二赤十字病院・薬剤部・薬剤師
船崎初美 愛知県がんセンター中央病院・地域医療連携・相談支援センター・室長補佐

A．研究目的

がん患者の就労と治療の両立のための支援が求められている。がん診療連携拠点病院においては主としてがん相談支援センターでの対応が期待されているが、がん相談支援センター以外に所属するスタッフ全体の関与の在り方や効果的な連携については明らかになっていない。また、がん診療連携拠点病院においても、設立母体、立地、マンパワーなどの体制は極めて多様であり、画一的な支援プログラムの均てん化を目指すよりも、施設特性に応じた支援活動の検討が不可欠と考えられる。

本研究班ではH29年度に、医療機関におけるがん患者就労支援の包括的な仕組みを構築するため、がん相談支援センター以外も含めた多職種スタッフで取り組むがん患者就労支援のためのアクションチェックリスト(以下ACL)原案を開発した。H30年度は、ACLに含めたアクションフレーズの基本的要素を明らかにすることを目的として、ACL原案に対する多職種スタッフの認識に関する横断的調査を実施した。

B．研究方法

ネットワークサンプリングにより各都道府県が開催している連携協議会会議などを通して、調査参加の協力依頼をした。現在ハローワークと社会保険労務士の両方との連携がないがん診療連携拠点病院、または一方とは連携があるがん診療連携拠点病院において、がん診療に携わっている多職種の医療者を対象として、自己記入式質問紙調査を用いた横断研究を行った。なお、本研究は、国立がん研究センター研究倫理審査委員会の承認を得てから実施した(承認番号：2018-214)。

倫理面への配慮：

質問紙は、各医療機関の事務窓口担当者(医事課長など)から多職種の医療者に説明文書と

あわせて配布された。説明文書には、研究趣旨、参加自由、無記名による自己記入式質問紙調査である旨記載され、参加意思がある場合のみ、質問紙1ページ目の「研究に協力します」意思表示欄で同意を得た。

調査項目

質問紙は、本研究班により平成29年度に行ったフォーカスグループインタビュー調査をもとに作成した。フォーカスグループインタビューは、すでに病院ぐるみでがん患者就労支援の取り組みを始めている全国8か所の医療機関の多職種の医療者84名を対象として行った。102の好事例を収集した。就労両立支援の経験を有する臨床現場の実践者(医師、看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー)と就労を専門とする学術研究者の計8名で、KJ法により、がん患者の就労支援に最も役立つとされた好事例を選別、分類整理し、見解を追加した上で、エキスパート・オピニオンによって表面的妥当性を確認した。最終的に、質問紙は、臨床現場で取り組むことのできる、がん患者への就労支援アクションフレーズ計50項目から構成された。

調査では、がん患者への就労支援アクションフレーズ計50項目について、実際の経験にもとづいた有用性を尋ねた。各項目について、就労支援に「役に立ったと感じたことがある」「どちらとも言えない」「役に立ったと感じたことがない」の3件法で尋ねた。「わからない」の回答肢も設けた。

解析方法

アクションフレーズ50項目について、探索的因子分析を行った。最初に因子数を指定せずに分析を行い、スクリープロットを用いて因子数を決定した。続いて、重みなしの最小二乗

法、プロマックス回転による因子分析を行い、因子解釈の可能性を考慮しながら項目を決定した。因子分析には、「役に立ったと感じたことがある」を3点、「どちらとも言えない」と「わからない」を2点、「役立ったと感じたことがない」を1点とした。

C. 研究結果

調査参加協力の承諾が得られたがん診療連携拠点病院は計19施設であった。各医療機関における多職種定期ミーティング出席者全員に質問紙を配布し、回収数は436人であった（回収率88.4%）。そのうち、基本属性項目に回答抜けがあった者14人、アクションフレーズ50項目すべてに同じ回答肢を選択した者33人、計47人を除外し、最終的な解析対象者は389人であった（有効回答率89.2%）。

対象者389人が勤務している医療機関の種類は、一般病院273人（70.2%）、大学病院116人（29.8%）であった。職種は、看護師133人（34.2%）、医師88人（22.6%）、薬剤師37人（9.5%）、医療ソーシャルワーカー29人（7.5%）、栄養士25人（6.4%）、医事系事務職25人（6.4%）であった。過去1か月間において診療、ケア、サポートに携わった平均がん患者数（標準偏差）は26人（53.0）、そのうち就労世代（15 - 64歳）の平均患者数（標準偏差）は9人（20.2）、そのうちアクションフレーズ50項目のいずれかの項目についてアクションした、すなわち就労支援した平均患者数（標準偏差）は4人（9.6）であった。

探索因子分析を行った結果、スクリープロットにより3因子目に落ち込みがみられたため、因子抽出数を2因子と設定した。次に、重みなしの最小二乗法、プロマックス回転による因子分析を行った結果から、各因子の項目内容を考

慮し、因子負荷量の基準を0.4とした。因子負荷量0.4未満の項目がみられなくなるまで解析を行った。最終解は2因子26項目を抽出した。

第一因子として、因子負荷量の高い項目は、「栄養士は、各患者の「生活」および「就労」状況や治療による副作用に合わせて、食事の摂り方の工夫（補食、間食、水分、量、種類、時間設定など）について、患者に提案する」、「栄養士は、多くの情報の中から、患者が食事に関する適切な情報を選択、活用できるよう、患者に助言する」などの16項目であった。多職種アプローチにより「患者の職場での心身のセルフケア能力を高める」支援と命名した。

第二因子は、「患者が就労を続けるために、患者自身が職場からの配慮を得ていく工夫について、患者に助言する」、「「就労支援」情報提供ツールとして、「相談支援センター」リーフレットや「治療と仕事両立」カード（すぐに仕事はやめず、まずは相談することを勧めるというメッセージ）を、患者に手渡す」などの10項目であった。治療と仕事を両立できるよう、「患者の職場環境の支援獲得能力を高める」支援と命名した。

D. 考察

本研究から得られた、がん患者就労支援の共通基盤となる2つの基本的要素は、今後、医療機関におけるがん患者就労支援の包括的な仕組みづくりの枠組みとなることが考えられる。

研究班では、この2つの基本的要素をふまえたうえで今回用いたACLをさらに洗練させ、H31年度には、多職種医療者が自施設の施設特性を生かした就労支援策を考案、実施、推進するための研修プログラム立案を予定している。

E . 結論

本研究から、医療機関におけるがん患者就労支援は、職業生活の中で必要とされる患者の心身のセルフケア能力と職場環境の支援獲得能力を高めることという2つの視点で進めることが有用であると示唆された。

F . 健康危険情報

なし

G . 研究発表

1. 論文発表

(1) 学術雑誌

- 1) 小島原典子, 福本正勝, 吉川悦子, 品田佳世子, 對木博一:「科学的根拠に基づく産業保健分野における復職ガイダンス 2017」の作成.産業衛生学雑誌. 60(5):103-111,2018
- 2) 立石清一郎: 我が国における治療と職業生活の両立支援研究の変遷について.産業医学レビュー.Vol31(1):53-72,2018
- 3) 立石清一郎, 市来嘉伸, 荻ノ沢泰司, 榎田奈保子, 細田悦子, 近藤貴子, 黒木一雅:【治療と仕事の両立におけるストレス】医療職の立場から見たがん患者の就業配慮の手法に関する検討.産業ストレス研究.(1340-7724)25 卷 3 号:289-295,2018.
- 4) 藤野昭宏、立石清一郎、森晃爾: 身体疾患を有する患者の就労支援における患者及び主治医と会社及び産業医との情報共有に関する倫理的検討 合理的配慮と安全配慮義務に関する法的・倫理的検討(解説).人間と医療.8号:43-51,2018.
- 5) 立石清一郎: さまざまな場面での就労支援 治療関連障害でもととの仕事ができない/無理なとき 産業医からみた就労支援.緩和ケア.29 卷 1 号:44-45,2018.
- 6) 立石清一郎: 両立支援に向けた社内環境・体制の整備、高齢者雇用と働き方改革 治療と仕事の両立支援のポイント.エルダー.40(11)通巻 469 号:48-49,2018.
- 7) 立石清一郎: 個人情報の入手・整理と個人情報の取り扱い、高齢者雇用と働き方改革 治療と仕事の両立支援のポイント.エルダー.40(12)通巻 470 号:46-47,2018.
- 8) 立石清一郎: 職場復帰・両立支援プランの策定の方法、高齢者雇用と働き方改革 治療と仕事の両立支援のポイント.エルダー.41(1)通巻 471 号:40-41,2018.
- 9) 立石清一郎: 職場復帰・両立支援プランの策定の方法、高齢者雇用と働き方改革 従業員ががんに罹患した時の対応.エルダー.41(2)通巻 472 号:40-41,2018.
- 10) 立石清一郎: まとめ・その他の留意事項、高齢者雇用と働き方改革 従業員ががんに罹患した時の対応.エルダー.41(4)通巻 474 号:50-51,2019.
- 11) Nagata M, Nagata T, Inoue A, Mori K: Effect modification by attention deficit hyperactivity disorder (ADHD) symptoms on the association of psychosocial work environments with psychological distress and work engagement. FRONTIERS IN

- 12) 新里なつみ, 永田昌子, 永田智久,
森晃爾: 企業における健康施策決定プロセスと企業・労働者のニーズを踏まえた産業医の介入に関する探索的検討. 産業衛生学雑誌 (印刷中)
- 13) 永田昌子, 森晃爾, 永田智久, 金子鉦明, 井上愛: 職場での課題解決につながりうる衛生委員会における産業医の行動の類型. 日本衛生学雑誌. 74:18022, 2019.
- 14) Kusumoto A, Kajiki K, Fujino Y, Namba Y, Nagata T, Nagata M, Tsutsumi A, Mori K: Characteristics of self-reported daily life note (LN) users in return-to-work judgment for workers on sick leave due to mental health conditions, and usefulness of the tool. *Ind Health* 57(1):79-83, 2019.
- 15) Mori K, Mori T, Nagata T, Nagata M, Iwasaki M, Sakai H, Kimura K, Shinzato N: Factors of Occurrence and Improvement Methods of Presenteeism Attributed to Diabetes: A Systematic Review. *JOURNAL OF OCCUPATIONAL HEALTH* 61(1):36-53, 2019.
- 16) Ito N, Nagata T, Tatemichi M, Takebayashi T, Mori K: Needs Survey on the Priority Given to Periodical Medical Examination Items among Occupational Physicians in Japan. *JOURNAL OF OCCUPATIONAL HEALTH* 60(6):502-514, 2018.
- 17) Mori K: Current Status and Issues for the Role of Occupational Health Physicians in Japan. *JMA Journal* 1(1):15-21, 2018.
- 18) 高橋哲雄, 久保達彦, 森晃爾: 英国の危機管理システムと安全衛生機能の位置づけ. *産業医科大学雑誌*. 40(2):201-208, 2018.
- 19) Nagata T, Mori K, Ohtani M, Nagata M, Kajiki S, Fujino Y, Matsuda S, Loeppke R: Total Health-related Costs Due to Absenteeism, Presenteeism, and Medical and Pharmaceutical Expenses in Japanese Employers. *JOURNAL OF OCCUPATIONAL AND ENVIRONMENTAL MEDICINE* 60(5):e273-e280, 2018.
- 20) 鈴木聡: 医療者の「話す」と「聴く」. *新薬と臨床*. 67:1551-1554, 2018.
- 21) Hisamura K, Matsushima E, sukayama S, Murakami S, Motoo Y: An exploratory study of social problems experienced by ambulatory cancer patients in Japan: Frequency and association with perceived need for help. *Psycho-oncology* 27(7): 1704-1710, 2018.
- 22) 錦戸典子: 【多様な「働き方」とメンタルヘルス】 治療と就労の両立支援の推進に向けた課題とメンタルヘルスの視点 保健師を含めた多職種連携による支援モデルの検討. *産業精神保健*. 26 巻特別

号:49-52,2018.

23) 崎山紀子,錦戸典子:がん患者サバイバーシップへの支援 産業保健師の産業保健活動から見た中小企業におけるがんを含む日本健康教育学会誌疾病を持つ社員の治療と就労の両立支援の現状と課題. 日本健康教育学会誌.27 巻 1 号:115-119,2018.

24) 石川真子,錦戸典子:わが国の職域におけるソーシャル・キャピタルと健康影響に関する研究動向.産業精神保健.26 巻 4 号:409-416,2018.

25) 澤祥幸:肺がんサバイバーに医師ができること; 欧米における肺がんサバイバーシップの現状.日本医事新報.4915:41-47,2018.

26) 澤祥幸:さまざまな場面での就労支援; 治療関連障害でもととの仕事ができない/無理なとき—医療者側の考え方.緩和ケア.vol29 NO.1:036-041,2018.

27) Kotani H, Kataoka A, Sugino K, Iwase M, Onishi S, Adachi Y, Gondo N, Yoshimura A, Hattori M, Sawaki M, Iwata H:The investigation study using a questionnaire about the employment of Japanese breast cancer patients. JAPANESE JOURNAL OF CLINICAL ONCOLOGY 48(8):712-717,2018.

28) Takahashi M, Tsuchiya M, Horio Y, Funazaki H, Aogi K, Miyauchi K, Arai Y.: Job resignation after cancer diagnosis among working survivors in

Japan: timing, reasons and change of information needs over time. Jpn J Clin Oncol.48(1): 43-51,2018.

29) 清水佐智子(鹿児島大学 医学部保健学科看護学専攻),宮下 光令,藤澤 大介,藤森麻衣子,高橋 都:がんサバイバーの就業状況、収入の変化に関する経験の実態とQOL・心の健康との関連. Palliative Care Research. 13(3):209-218, 2018.

30) 鷹田佳典,土屋雅子,田崎牧子,高橋 都:小児期, 思春期・若年成人期発症がん経験者が就職活動時に直面する困難と情報・支援ニーズに関する探索的研究—病気に関連する困難経験に焦点をあてて. 日本保健医療行動科学会雑誌.33(1):29-38, 2018.

31) 平岡晃,古屋佑子,立石清一郎,赤羽和久,錦戸典子,森晃爾,高橋都:事業場向け両立支援ガイドラインが「現場」に求めること—医療者向け支援ツールの開発 日本職業・災害医学会誌.66(1):11-17, 2018.

32) 高橋都:外来で「がんサバイバー」を診るポイントは?総合診療. 28(9):1265-1268, 2018.

33) 古屋佑子,高橋都:がん患者の就労支援. 日本臨床.76(増刊2号):41-46,2018.

(2) 書籍

1) 吉川悦子,小木和孝,佐野友美,吉川徹:『職場ストレス予防チェックポイント～職場ストレス予防のための実際的な改善策』大原記念労働科学研究所(東京),2018.

- 2) 立石清一郎：「治療と職業生活の両立」. 森晃爾【編】『働く人の健康状態の評価と就業措置・支援』pp136-159,労働調査会（東京）, 2018.
- 3) 立石清一郎：「治療と職業生活の両立支援 休職から復職に至る一貫した支援のポイントは」.森晃爾【編】『嘱託産業医のためのQ&A改訂5版 産業保健ハンドブック』pp102-105,労働調査会（東京）,2018.
- 4) 立石清一郎：「治療と仕事の両立支援制度」堀江正知監修『産業保健ストラテジーシリーズ第3巻. 適正配置・両立支援ストラテジー[第2版]』pp11-13,バイオコミュニケーションズ（神奈川）,2019.
- 5) 柴田喜幸：『産業保健スタッフのための教え方26の鉄則』.中央労働災害防止協会（東京）,2018.

（3）学会発表

- 1) 加藤明日香,吉川悦子,吉川徹,高橋都,若尾文彦：第16回日本臨床腫瘍学会学術集会シンポジウム, 病院ぐるみで取り組むがん患者の就労支援のためのアクションチェックリスト開発 (Developing action checklists for employment assistance provided by multidisciplinary medical teams in clinical settings for cancer survivors),神戸 2018.7.20
- 2) 大橋りえ,立石清一郎,浜口伝博,宮本俊明,森口次郎,井手宏,上原正道,梶木繁之,永田昌子,永田智久,伊藤直人,森晃爾：第91回日本産業衛生学会, 身体疾患患者の復職事例の収集と事例検索サイトの開発,熊本 2018.5.17
- 3) 久村和穂,木村美代,松島英介,濱大輔,道淵路子,我妻孝則,小川真生,北本福美,元雄良治：第31回日本サイコオンコロジー学会学術大会, 働く世代のがん患者の社会的問題に関する満たされない支援ニーズ：相談のしづらさ・相談相手との関連,金沢 2018.9.21-22
- 4) 福井里美,三浦里織,坂井志織,石橋裕,久村和穂,新井敏子,近藤明美,西口旬子,星野晴美：第31回日本サイコオンコロジー学会学術大会, がん化学療法を受けるがんサイババーへの就労支援に関する文献検討, 金沢 2018.9.21-22
- 5) 福井里美,坂井志織,三浦里織,石橋裕,新井敏子,久村和穂,近藤明美：第8回がん相談研究会大会, 障害年金申請を支援している社会保険労務士が捉えるがん患者支援の難しさ,東京 2019.3.9
- 6) 青儀健二郎,高橋都：第26回日本乳癌学会学術総会, がん患者就労支援担当者のための教育セミナー体制構築と実践,京都 2018.5.17
- 7) 青儀健二郎,灘野成人,谷水正人,宮内一恵,清水弥生,関木裕美,池辺琴映,柴田喜幸,小島俊一,高橋都：第3回日本がんサポーターブケア学会学術集会 サバイバーシップ/患者会・遺族家族支援部, がん患者就労に関わる職場担当者向け教育セミナー構築の試み,静岡 2018.8.31
- 8) 澤祥幸：第57回全国自治体病院学会, 地

域における包括的ながん診療とがんサバイバーシップの提供に向けてー地域の自治体病院の役割,福島 2018.10.18-19

9) 澤祥幸： 第 59 回日本肺癌学会学術集会, がん相談からみた肺癌患者・家族の直面する課題,東京 2018.11.29-12.1

10) Miyako Takahashi: The impact of cancer on adolescent and young adult survivors' jobseeking and work continuation: the need for comprehensive support. Plenary lecture, Global AYA Cancer Congress, Sydney, Dec 6. 2018.

11) 高橋都： 第 59 回日本肺癌学会学術集会, メディカルスタッフシンポジウム「肺癌療養に必要な患者支援」日常業務の中の「就労支援」 - 各職種の専門性を活かした関わり,東京 2018.11.29

12) 高橋都： 第 91 回日本産業衛生学会, シンポジウム「がん対策における治療と職業生活との両立支援」,熊本 2018.5.19

13) 青儀健二郎,谷水正人,宮内一恵,清水弥生,関木裕美,池辺琴映,柴田喜幸,高橋都： がん患者の就労支援体制構築を企図した企業管理者向けセミナーの実施, 第 118 回日本外科学会定期学術集会,東京 2018.4.5

H . 知的財産権の出願・登録状況
なし